

パックス・アメリカナと池田政権期の日本外交：
統合と疎外

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2015-07-09 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 鈴木, 宏尚 メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.14945/00008982

論説

パックス・アメリカナと池田政権期の日本外交¹

——統合と疎外——

鈴木宏尚

はじめに

日本は第二次世界大戦後、米国の「ドルと核の傘」の下で繁栄と安全を享受したといわれる。日本は敗戦後、米国の占領から独立する際、西側の一員として国際社会に復帰することを選択した。したがって、日本が米国主導の国際秩序、すなわちパックス・アメリカナの恩恵を受けたのは自明であるように思われる。しかし、必ずしもそうではない。「パックス・アメリカナと日本」という観点から見るとき、戦後日本は独立後も必ずしもパックス・アメリカナに完全に組み込まれたとはいえなかった。本稿は、日本のパックス・アメリカナへの組み込みを確実にしたのは池田勇人政権であったという見解を示す。

また、「パックス・アメリカナと日本」という視座を設定するとき、問題となるのは国際秩序と日本外交との関係

である。従来、日本外交の「自主」性について論議されてきたが、とくに議論となるのは、国際秩序を主導する米国の関係である。米国およびその主導する国際秩序、つまりパックス・アメリカーナに対して日本外交が受動的であるのか、それともそれにとどまらず、日本がパックス・アメリカーナに対して能動的に行動する、あるいはそこから逸脱的行動をとるなどの自主的な外交を展開するのかがという観点は、「対米協調／対米自主」として戦後日本外交を分析・評価するうえでの引照枠組みフレームワークとなってきた。

本稿は、上述のことを前提として「パックス・アメリカーナと日本」という視点から池田政権期の日本外交を再検討することによって、国際秩序と日本との関係の在り方および池田外交²について新たな見方を提示することを目的とするものである。

本稿が示す見解は次の三点である。第一に一九六〇年代前半、日本をパックス・アメリカーナに統合するベクトル（いわば求心力）とパックス・アメリカーナから日本を疎外するベクトル（いわば遠心力）が交錯していたということ、第二に、そうした状況のなかで、池田政権は経済成長のために統合のベクトルを利用しながら疎外のベクトルを克服し、日本をより確実にパックス・アメリカーナに組み込もうとしていたこと、そして第三にそのような池田政権は、米国や欧州（西欧）諸国に対して能動的・積極的な外交を展開しており、これは従来、戦後外交を分析・評価するうえで用いられてきた対米協調／対米自主外交論とは異なった「自主外交」の在り方として了解できるのではないかということである。

以下、本稿は次のような構成をとり議論を進めていく。まず、従来戦後日本外交研究の有力な引照枠組みであった「対米協調／対米自主」外交論について整理し、その引照枠組みにおいて池田外交がどのように捉えられてきたかにつ

いて述べる。次に冷戦と日米欧経済関係のそれぞれの文脈からパックス・アメリカナと池田政権期の日本を捉え直し、一九六〇年代前半、日本をパックス・アメリカナに統合するベクトルとそれから疎外するベクトルが働いていたという構図を示す。そして、そのような構図を前提に池田政権の対米・対西欧外交の展開を跡づけ、池田外交の「自主外交」的側面を浮き彫りにする。

一 池田外交のイメージ

(一) 対米協調／対米自主外交論

戦後日本外交は「対米協調／対米自主」を有力な引照枠組みとして研究が進められてきた³。対米協調路線と対米自主路線の定義は論者によってその細部は異なるが⁴、ほぼ次のようなものである。対米協調路線とは、安全保障を米国に託しつつ経済成長を目指す路線であり、いわゆる「吉田路線」とほぼ同義であるといつてよい。他方、対米自主路線とはそれにとどまらず日本の政治的な役割や影響力の増大、あるいは「外交的地平の拡大⁵」を目指す路線である。つまり対米協調路線とは、パックス・アメリカナのもとで経済成長に専念する路線、対米自主路線とはパックス・アメリカナの下にあることを前提としてなお日本の行動の自由度や政治的影響力を高めようという路線であるといえるだろう。

戦後外交の展開に即していえば、米国の占領から独立する過程で政権を担当した吉田茂は、経済復興の優先を理由

として米国からの再軍備の要求を退け、日米安保条約によって安全保障を米国に託しつつ日本は軽武装・経済中心でいくという路線を敷いた。吉田が敷いた対米協調・軽武装・経済中心主義路線は、後に「吉田路線」、さらには規範的な意味を込めて「吉田ドクトリン」と呼ばれるようになった⁷。

そして、このような吉田の対米協調路線に異議を唱え、ソ連との国交を回復した鳩山一郎⁸、日米関係の対等化を目指して安保条約の改定を行った岸信介¹⁰の自主外交路線を経て、一九六〇年代に政権を担った池田勇人と佐藤栄作という「吉田学校の優等生」が吉田の路線を継承し、日本を自由世界における国民総生産 (GNP) 第二位の経済大国にまで押し上げた¹¹と論じられてきたのである。

以上のような「対米協調／対米自主」の枠組みは、それをを用いる論者によって必ずしも明示的に示されているわけではないが、いくつかの対になる概念のセットが含意されていると考えられる。それは単純化をおそれずにいえば、米国との協調かそれともそれにとどまらないアジアあるいは共産圏への外交的地平の拡大か、経済成長を重視するかそれとも政治的影響力の増大を目指すのか、受動的か能動的か、追隨的か独自のか、主な担い手は自民党保守本流 (吉田派) か傍流 (反吉田派) か、などである。つまり「対米協調」と「対米自主」は次のように整理される。

対米協調Ⅱ米国／経済的／受動的／追隨／自民党保守本流 (吉田派)

対米自主Ⅱアジアあるいは共産圏／政治的／能動的／独自／自民党傍流 (反吉田派)

(二) 二つの池田外交像

実際の外交は上述のような「対米協調／対米自主」の諸要素が入り交じったものであるだろう。しかし、対米協調と対米自主という引照枠組みのなかで、従来池田外交は経済中心主義的対米協調外交の位置づけを与えられてきた。池田政権は、国民所得倍増計画に代表される経済成長政策を推進したが、そのためには米国との協調関係が不可欠だったからである。いわゆる「吉田学校の優等生」であった池田は、吉田の軽武装・経済中心主義を継承し、また自身の内閣が掲げた所得倍増計画に代表される経済成長政策の実施には対米関係を良好に保つ必要があったため、経済成長を優先した対米協調外交が追求された、というわけである。¹²

しかし、二〇〇〇年代に入ってから、池田外交の政治的側面に光を当てる研究が提出された。それはとくに池田政権のアジア外交に関する研究において顕著である。池田政権の対中国外交については、日本が、中国と台湾の分断という現状を維持することを目的とした「二つの中国」政策を模索していたことが¹³、対韓国外交については安全保障の観点から、経済援助による韓国国内の安定化を目指していたことが指摘されている。¹⁴ また、対東南アジア外交については、池田政権がマレーシア紛争の仲介工作¹⁵や、共産主義の拡大を防ぐためのメコン川流域開発に対する経済援助¹⁶に力を入れていたことなど、池田外交の政治的側面が明らかにされている。これらの池田政権の対アジア外交に関する研究は「対米協調」では収まりきらないある種の「自主性」と経済力を共産主義に対抗するため、あるいは対象国の政治的安定のために利用したという、経済中心主義にとどまらない「政治性」を指摘する。池田外交はアジアにおいて共産主義の拡大に対抗した「冷戦の闘士」として描かれるのである。¹⁷ また後述するように池田は「日本、米国、欧州は自由

陣営の三つの柱である」という日米欧「三本柱論」を携えて欧州を歴訪し、共産圏に対抗するための自由陣営の結東を説いたが、このことも「冷戦の闘士」像の論拠となっている。¹⁸

以上のような二つの池田外交像は、そもそも米国の主導する国際秩序すなわちパックス・アメリカーナが二面性を有していることに起因するのではないだろうか。

二 パックス・アメリカーナと池田政権期の日本・再考

(一) パックス・アメリカーナの二面性

パックス・アメリカーナを厳密に定義した文献は意外に多くはない。パックス・アメリカーナとは一般的には「米
国による平和」「米国主導の国際秩序」を意味するが、より具体的には、冷戦体制において米国が盟主として、圧倒的
な軍事力を背景として自由陣営に安全を提供する政治・軍事的な秩序と国際通貨基金（IMF）および関税と貿易の
一般協定（GATT）を中心に自由・多角的な貿易・通貨体制を中核とする経済面での秩序、言い換えれば冷戦体制
とIMF∥GATT体制の二つの面から構成されていると考えられる。¹⁹ 米国が圧倒的なパワーを背景に覇権国として
国際公共財を提供し、参加国が繁栄と安全を享受するという覇権システムである。²⁰

パックス・アメリカーナをこのように定義すると、必ずしも一九六〇年前後の日本は、これに確実には組み込まれ
ていなかったと考えることができる。以下に見るように一九五〇年代末から六〇年代前半にかけて、パックス・アメ

リカーナに日本を統合しようとするベクトルとそれから日本を疎外しようとするベクトルが錯綜していたと捉えられるのである。

(二) ボックス・アメリカーナへの統合——冷戦の文脈

第二次世界大戦後、冷戦が開始されるにつれ米国が日本を「反共の防波堤」として冷戦体制に統合しようとしたことは周知のとおりであるが、一九六〇年前後の時期、ボックス・アメリカーナに日本を統合、あるいは包摂しようというベクトルは日本自体がそこから離脱しそうな兆候を見せたことの反作用からもたらされたものであった。それは、一九六〇年五月から六月にかけての日米安全保障条約の改定をめぐる政治的混乱——いわゆる安保闘争——によって生じる。安保闘争は予定されていたアイゼンハワー (Dwight D. Eisenhower) 米大統領の訪日が中止となり岸信介政権が退陣するという結果を招いた。安保闘争は日本が共産化まではいかなくても、中立化するのではないかと懸念を米国に抱かせた。そしてこの懸念は西欧諸国の一部にも共有されていた。²¹たとえば、西ドイツのアデナウアー (Konrad Adenauer) 首相は、安保闘争後に日本が西側から切り離されることに懸念を感じていた。²²安保闘争は、冷戦体制としてのボックス・アメリカーナから日本が離脱する兆候として受け止められたのである。

米国政府は安保闘争を受けて、政府および議会において対日政策の再検討に着手する。²³米国が、日本をボックス・アメリカーナに強くつなぎとめるべく対日関係の修復に本腰を入れるのは、一九六一年一月、ケネディ (John F. Kennedy) 政権が発足してからである。ケネディ政権は、経済的な相互依存関係を強化することによって日本をより

強く自由陣営に結びつけることを考えた。²⁴ そして日本研究者であったハーバード大学教授ライシャワー (Edwin O. Reischauer) を駐日大使に起用し、²⁵ 日本との関係改善に取りかかった。

一九六一年六月にケネディ大統領と池田首相の会談が開かれるが、そこで米国側の提案により日米貿易経済合同委員会の設置が決定された。²⁶ 設置を提案した米国の目的は、日米関係の緊密化によって日米同盟関係を維持し、日本を自由陣営につなぎとめるというものであった。²⁷ 合同委員会は、原則としては日本と米国で交互に毎年一度開催される閣僚級会合である。米国は同様の委員会を「特別な同盟国」カナダとの間に設置していたのみであり、なおかつとくに日本で開催される際は、米国の多数の閣僚が本国を留守にして日本を訪れるということもあり、合同委員会の設置は、米国の同盟国としての日本の重要性の高まりと日米関係の緊密化を示すものとして日本に受け止められた。

他方、経済面でも冷戦の文脈から日本をパックス・アメリカーナに統合しようとするベクトルが働く。一九五〇年代後半から、急速に増加するアジア・アフリカの新興独立国を自らの陣営に引き入れるための援助競争がソ連との間で激しくなっていた。²⁸ しかし、米国の国際収支の悪化から、途上国援助に日本を引き入れる必要が生じた。米国はマーシャル・プランの受け皿としての役割をすでに終えた欧州経済協力機構 (OECE) を経済協力開発機構 (OECD) に改組して「冷戦」としての途上国援助について自由陣営諸国が協調する場を設けようとした。その際、成長著しい日本の経済力を途上国援助に巻き込むためにOECEに設置した開発援助グループ (DAG) に日本を招き、一九六〇年三月、日本はDAGに参加することとなった。²⁹

以上のように冷戦の文脈からは、米国は日本を自由陣営に結びつけておく必要がある、日本をパックス・アメリカーナに統合するベクトルが働いていたといえよう。

(三) パックス・アメリカーナからの疎外——日米欧経済関係の文脈

しかし、経済的なパックス・アメリカーナ、すなわち自由・多角的な貿易体制を中核とする自由陣営の国際経済秩序の面から見ると、むしろ日本がパックス・アメリカーナから疎外されるベクトルが働いていた。

まず米国のドル防衛政策である。既述のように米国は一九五〇年代末から国際収支の悪化に苦しんでいた。国際収支の是正を目指したいわゆるドル防衛政策は、五〇年代末のアイゼンハワー政権末期に始まり、次のケネディ政権においても大きな政策課題となった。³¹

一九五八年、米国は対外援助、軍事支出などを通じてドルの流出が表面化し、三四億ドルの大幅な国際収支の赤字を記録し、また年間二億ドルという巨額の金流出に見舞われた。³² 一九六〇年には米国の対外借金を輸出に結びつける「バイ・アメリカン」(アメリカ製品の優先買い付け)政策を実施して、対外ドル支出の削減に力を入れ始めた。³³ 他方で、国際収支赤字を改善するために輸出拡大がアイゼンハワー政権の第一の課題となった。ドル防衛政策は一部の日本製品について輸入制限を行い、かつ日本に自由化を迫るものであった。³⁴ それは日本にとっては市場としての米国への期待を減じるものであり、日本の経済面での米国離れを促すものであった。

また、西欧諸国も含めた日米欧経済関係に目を転じれば、日本の疎外はよりはっきりと輪郭を表すことになる。欧州諸国は、日本に対してGATT三五条援用などの経済的差別待遇を課していた。GATT三五条とは、一定の条件のもとに特定締約国の間でGATTの規定を適用しなくてもよい旨を定めた規定である。³⁵ つまり、他の加盟国との間で関税を引き下げてもそれが日本製品には適用されないということになるのである。

一九五五年に日本のGATT加盟は実現したものの、英国、フランス、ベルギー、ルクセンブルク、オランダといった欧州諸国が日本に三五条を援用し、日本とGATT関係に入ることを拒否した。³⁶ これらの諸国が日本に対して三五条を援用した主要な理由は、安価で競争力のきわめて強い日本製品に対し、国内産業保護のためあらかじめ予防線を張っておこうというものであった。³⁷ そのほか西ドイツとイタリアはGATT三五条を援用しておらず日本とGATT関係に入っていたものの、日本製品に対し独自の貿易制限を課していた。³⁸

日本が欧州諸国から経済的差別待遇を受けていたということは、日本の自由陣営の国際経済体制つまり経済面でのパックス・アメリカーナへの参入がまだまだ実質的にはなされていなかったことを意味していた。

西欧諸国の日本に対する経済差別の撤廃は、日本がGATTに加入して以来の外交課題であり、その意味では岸政権期からの継続的課題であった。しかし、岸は安保改定に傾注していたためこれをそれほど重視していなかった一方で、池田政権は所得倍増を掲げ経済成長を政治課題とし、かつそれは輸出振興による経済成長を目指したものであったため、西欧諸国との「経済関係の正常化」(外務省)の優先度は格段に高まった。

加えて欧州では一九五八年に欧州経済共同体(EEC)が発足していた。EECの発展によってEEC地域が繁栄することは、長期的には日本経済に有利であると見られていたが、それにはEECが外向き(アウトワード・ルッキング)な態度をとることが前提であった。³⁹ 日本への経済差別を残したままEECが内向きになってしまふことはなんとしても避けねばならず、この点からも西欧諸国との「経済関係の正常化」は早急に解決すべき課題となった。

さらに、米国が日本抜きで西欧諸国と経済的に提携しようという動きを見せる。⁴⁰

その一つはOECDの発足である。⁴¹ 上述のような米国のドル防衛政策、西欧諸国の対日経済差別に加え、米欧から

構成される国際機関であるOECDの発足も日本に孤立感を抱かせた。すでに述べたように日本はOECDの前進であるOECDのDAGに参加していた。しかし一九六一年九月のOECDの正式な発足に際し、日本はDAGの後継である開発援助委員会(DAC)には参加することになったものの、OECD本体には招請されなかった。OECDは西欧と米国、カナダといった西側先進工業国のほとんどが参加する組織であり、それに日本が参加できないということは、日本が世界経済の大勢に乗り遅れるとの不安を生じさせたのであった。

もう一つは米国の一九六二年通商拡大法制定の動きである。一九六一年七月、米国が、EECとの間で関税を大幅に引き下げる権利を政府に与える通商拡大法を制定することが明らかになった。また米国はGATTにおける関税引き下げ交渉——ケネディ・ラウンドを準備していた。日本は、こうした米欧提携の動きを、EECの発展にともない世界経済が「米国中心より米・EECの2中心に編成替えされる機運」にあると認識し、そしてEECと米国は「一つの巨大な自由貿易圏を結成することを目論んで」おり、そこから日本が閉め出されることを懸念したのであった。⁴²

一九六二年九月、大平正芳外相は国連総会のためにニューヨークを訪問した際、ラスク(Dean Rusk)米国務長官との会談で、「米国がEECに接近するに当たっては・・・日本を孤児にするようなことのなきよう」と述べている。⁴³

以上のように、一九五〇年代末から六〇年代前半にかけて、日米欧経済関係の文脈から見れば、日本がパックス・アメリカーナから疎外されるようなベクトルが働いていたと捉えられる状況が生じていたのである。

三、パックス・アメリカナと池田外交

上述のようなパックス・アメリカナをめぐる統合と疎外のベクトルが錯綜するなかで、池田政権は経済成長のために日本をパックス・アメリカナのもとにより確実に組み込むべく、米国と西欧諸国に対して積極的・能動的な外交を展開していく。

(一) 日米関係の緊密化とドル防衛政策への抵抗

安保闘争の後で発足した池田政権は、まず、日米関係の修復に着手する。日米関係の修復さらには緊密化の成果である日米貿易経済合同委員会は、日本のドル防衛政策への抵抗の舞台ともなった。合同委員会は、既述のように一九六一年六月の池田・ケネディ会談においてその設置が決定し、同年一月、第一回会合が箱根で開催されたが、日本はそこで米国に対してドル防衛政策の日本への摘要緩和や欧州市場への参入に対する支援を要請した。

会議において佐藤栄作通産相は「わが国の国際収支の赤字の大部分は、日米間の貿易収支の赤字から出ており、この国際収支の赤字を改善するためには、対米輸出の増大にまたなければならず、対米輸出を輸入の八〇%まで高めた」とし、対日輸入制限運動の防止、ドル防衛政策の緩和を要請した。さらに佐藤は「米国が国際収支の改善は多角的に行うべしとの意見はもっともであるが、一国（日本）が他国（米国）によって悪影響をうけ困難な事態に立ちいたっている場合には、その困難について理解して欲しい」と述べた。

また、河野一郎農相は「日本の国際収支問題は大了たことはないというがごとき考えを持つようでは、日本の政治の将来は極めて暗たんたるものがある」り、アジアには欧州諸国と異なり共同市場を結成することが可能な経済的基盤もなく、「西欧諸国からは差別待遇を受けているような現状において米国内カナダ以外に商品市場を見付け出さなければならぬというのであれば、その具体策を教えてもらいたい」と述べ、米国内側の対応に不満を表した。

また、会議では対共産圏貿易も話し合われたが、そこでラスク國務長官は日本が行っている中国やソ連と貿易について「共産圏貿易にあまり深入りするときは、共産側によって政治的に引き回される恐れがある」とし、「共産圏貿易のもつ危険性」に対し注意を喚起した。⁴⁵これに対し、小坂善太郎外相は、日本は共産圏の貿易相手国が「政経分離」の建前を持ち出す限り貿易の促進を図る方針であり、英国、西ドイツ、フランス、イタリアなど共産圏貿易に利害を有する自由陣営諸国と共同歩調をとりつつ進めていく希望を述べ、日本が貿易に大きく依存していること、そして対共産圏貿易の促進を求める勢力が国内に存在することを理由に、日本のみが特別の制限措置はとり得ないとの日本の方針を述べた。さらに小坂は、コム（対共産圏輸出統制委員会）、チンコム（対中国輸出統制委員会）において自由陣営と協調しているにもかかわらず、OECD加盟とGATT三五条撤回等が実現せず、自由陣営内における積極的かつ平等な協力関係が樹立されないことに対して遺憾の意を表した。⁴⁶小坂は、日本の対共産圏貿易に対して圧力を加える米国内に対して、それを逆手にとつて、米国内に対してOECD加盟やGATT三五条援用撤廃への支援を要請するといういわば「弱者の恐喝」⁴⁷を行なっていたのである。つまり、日本は冷戦状況を利用することによって、米国内から譲歩や支援を取り付けようとしていたといえよう。

一九六二年一二月にワシントンで開催された第二回合同委員会においても、日本は、米国内のドル防衛政策について

「自由世界経済全体の見地から云えば、望ましからざるものではないかと考えます」と異議を申し立て、日本の西欧への輸出拡大に関し「米政府がただ同情するというだけではなく、ガットやIMFやその他のあらゆる機会を捉えて日本を応援していただきたくお願いする次第であります」として支援を要請した。⁴⁸

(二) 西欧諸国との「経済関係の正常化」とOECD加盟を目指して

池田政権は外相を二度訪欧させ、さらには池田首相自身も訪欧するというように西欧諸国にも積極的な外交を行った。対西欧諸国外交の主要な目的は、第一に西欧諸国の多くが日本に対して課していたGATT三五条援用をはじめとした経済的差別待遇を是正すること、第二に日本のOECD加盟について支持をとりつけることであつた。

一九六一年七月、池田首相の米国・カナダ訪問に同行した小坂外相は、その後欧州に飛び、西ドイツ、英国、フランスなどの西欧諸国を訪問し、各国首脳と会談した。

小坂は、英国のマクミラン首相(Harold Macmillan)との会談において、日本は西側との緊密な結びつきを望んでおり、また「欧州第一の大国たる英国を尊敬し、米国と同様の友好関係をつくらんとすることを希望」しているとして、日英関係を日米関係と同様にしたいと述べた。⁴⁹ また、小坂は「自由主義陣営の結合が今日ほど重要なことはないが、この時に極東にあつて中共、ソ連よりの圧力に孤軍対抗している日本が通商面において、西欧諸国から差別されているということでは国民に与える心理的影響は大きく共産主義者の宣伝に乗せられる恐れがある」として、中ソに對抗するためにも日本との経済関係を正常化することが必要があるという「自由陣営結束の論理」|| 「冷戦の論理」

を持ち出した。

ロイド (Selwyn Lloyd) 蔵相の会談でも、小坂は、日本を「自由陣営の一員としてその地位を確定すること」が、中ソからの「Impact」に対処するために最も重要であり、安保闘争のような共産勢力の攻勢に対抗するためにも、西欧と日本の結びつきを「multilateral」にする必要があると述べた。⁵⁰ さらに日本は欧州諸国によるG A T T三五条援用が「経済面においてすら自由諸国の内のfull memberとして受け入れられていない」ことを意味していると不満を訴え、「通常の通商関係すらないというのでは共産圏からの攻勢に対して極めて弱いことになる」と述べた。これに対してロイド蔵相は同感の意を表したものの、日英間の問題は「step by stepに進める要あり」と述べ、また日本のOECD加盟希望に対しては、それは時期尚早であるとした。⁵¹

小坂は他の諸国でも日本が「自由陣営の一員」であり、「経済関係の正常化」が「自由陣営の強化」につながるという「冷戦の論理」による説得を繰り返した。たとえばフランスのド・ゴール (Charles de Gaulle) 大統領との会談においても、日本が「極東にあつて自由主義陣営の有力な一員として努力中」であることを主張しつつ対日経済差別待遇の是正を申し入れている。⁵²

小坂と各国首脳との会談で指摘しておきたいのは、日本が「自由陣営の一員」であり、「経済関係の正常化」は日本の「自由陣営の一員」の地位を確固たるものとし、そのことが中ソに対抗するための自由陣営の強化につながるという「冷戦の論理」である。ここから、日本側は「冷戦の論理」が「経済関係の正常化」を要求する外交カードとして効果的であると考えていたということ、そして、安保闘争による日本の自由陣営における地位の揺らぎそのものが、この論理に説得力を持たせていたと言いうことが見て取れるのである。

第二次内閣改造で外相は小坂から大平に替わり、一九六二年九月末から一〇月初めにかけて、大平外相が国連総会に出席するために訪米し、その後、英国、フランス、西ドイツ、イタリア、ベルギーおよびオランダなどの欧州諸国を非公式に訪問した。

この大平の訪欧は二カ月後の池田首相訪欧の地ならしの意味あいを持っていた。⁵³ すでに一九六二年一月に池田首相が日英通商航海条約の調印のために訪英し、その機会に欧州諸国を歴訪することが決定していた。

大平訪欧ないしその後の池田訪欧の目的は、引き続き西欧諸国との「経済関係の正常化」および日本のOECD加盟支持の要請であったが、さらにEECへの接近も課題として浮上していた。そして、これらの問題はEECの発展と通商拡大法に見る米・EEC経済関係の展開、そして一九六一年八月の英国のEEC加盟申請によって、一年前の小坂訪欧の際よりもいっそう複雑かつ差し迫ったものとなっていた。

大平は「経済関係の正常化」やOECD加盟への支持を訴える際、それを日本国民のプレステージと結びつけた。たとえばフランスではGATT三五条は「日本国民の面子の問題で殆ど政治的問題に近い点を強調」し、イタリアでも「未だ厳しい対日輸入制限を残しているのは日本のプレステージにもかかわる問題であるので右制限の早期撤廃を強く希望する次第」であると述べた。⁵⁵

この大平の「プレステージ」論は、二つのことを意味していると思われる。第一に、経済成長による大国化の自覚である。大国化はナシヨナリズムを高める。だからこそ日本国民の「プレステージ」や「面子」が問題になるのである。

第二にこの「プレステージ」論は、結局のところ形を変えた「国内冷戦」⁵⁶論であった。「プレステージ」論は、西欧

諸国による経済的差別待遇が、国内の不满を喚起し、再び日本の国内分裂を招き、「自由陣営の一員」の立場が動揺するかもしれないということを暗に示唆していた。つまり、「プレステージ」論は「冷戦の論理」に基づいた新たな「弱者の恐喝」なのであった。

(三) パックス・アメリカナへの参入の論理としての日米欧「三本柱」論

二ヶ月後の十一月、池田首相が英国、西ドイツ、フランス、ベルギー、イタリア、オランダなどの欧州七か国を訪問し、マクミランやド・ゴール、アデナウアーといった各国首脳と会談した。

池田首相の訪欧に際して、外務省が「経済関係の正常化」やOECD加盟支持という日本の要求を欧州諸国に受け入れさせるために準備したのは、日本抜きでの米欧提携、言い換えればEECと米国の緊密化と日本の孤立という状況を冷戦と結びつける論理であった。

外務省は、ソ連は、EEC諸国の繁栄ゆえにEECとの経済協力の可能性を示唆しつつも、日本をはじめとした自由陣営諸国にはたらしきかけているとし、さらに「ソ連は、近い将来、自由陣営が、米国、EECおよび日本という三つの経済ブロックに分裂することを期待しており、今後とも、自由陣営に個別的に働きかけることによって自由陣営内部の対立を助長するよう策していくものとみられる」と情勢を位置づけた⁵⁷。したがって、日本に対するGATT三五条援用や日本がOECDに未参加であることは、「自由陣営工業諸国を欧州、米国、日本の三つに分裂せしめ角逐せしめんとする共産陣営の戦術にある程度の基礎を与えて」おり、「このような事態を改めることは自由陣営強化のため緊

急事」なのであった。⁵⁸

そして、「日本が欧州諸国と貿易を盛んにすることおよび欧州諸国の対日差別の速やかな撤回を強く希望するのは、単に経済上の理由ではなく、共産陣営が「自由陣営をEEC、米国、日本をそれぞれ中心とする三地域に分け、それを角逐せしめんとしていることあきらかであり」、「日本の自由陣営との結び付は、米国とは安全保障条約、通商航海条約を通じ通商上も深い関係にあるが、欧州諸国とは、主として米国を仲介とする間接的な結付に過ぎない」ので、「自由主義陣営全体の強化のためには、日本と欧州諸国は、直接の連繫を強めることが必要」であるとされた。

外務省の作成した以上のようなシナリオは「冷戦の論理」に基づくものであり、また池首相田の日米欧「三本柱」論の基礎になったと考えられる。一九六二年一月四日、池田は欧州に向かう機内での記者会見で次のように語った。⁶⁰

私の最大の目標は自由陣営の強化のために世界の三ブロック、すなわち日本、アメリカ、西欧が、新しい連携関係を形成することである。今までは日本の立場はアメリカとのみ仲良くすることであったが、これからはヨーロッパと日本の間に太いパイプを通してこれをアメリカとも結びつけて自由陣営をより強くしようということだ。このような考えはいままでの吉田、岸元首相でもこれほどハッキリ言い切ったことはない。もちろんアメリカとの関係はいままで通りだが、私はヨーロッパとの関係はアメリカ並みの提携関係にもってゆきたい。⁶¹

ここで池田は日本、米国、欧州が自由陣営の「三本の柱」であるという国際秩序観いわゆる日米欧「三本柱」論を池田独自の見方として公にし、そして日本が米国を超えて欧州に外交的地平を拡大する必要と希望を述べたのであ

た。

池田はこの「三本柱」論を携えて各国首脳と会談した。ド・ゴール大統領と会談において池田は、訪欧の目的は「EECの中心たるフランスとの提携を強化することであり、「米州と欧州と日本を中心とするアジア諸国との三つの自由主義陣営が緊密に提携して繁栄を維持し、共産主義に対する対抗勢力を強化することが必要である」と述べた。⁶²

日英通商航海条約の締結によって英国の日本に対するGATT三五条援用は撤回されることとなるため、英国ではEECとOECDに関する話題が中心となった。池田はマクミランに対して、英国が「EECに加入された暁にはEECをアウトワード・ルッキングの方向に引っ張って行かれない」と要請し、また「この機会に望みたいことは、自由国家群の結合が大切で日本はEECにすぐ入りたいと言わないが、OECDではDACにだけしか入っていないのは残念であり、日本の「ディグニティ」の問題であるとして日本のOECD加盟に対する英国の支持を求めた。⁶³ 日英共同コミュニケでは日本のOECD加盟支持とともにGATT三五条援用撤回も盛り込まれた。⁶⁴

そのほかの国々でも「日米間の緊密な経済関係と同様の経済関係をヨーロッパ諸国ともつようにいたしたく、これが今回の訪欧の主目的である」、⁶⁵「従来日本とヨーロッパとの関係は米国を介しての間接的なものであったが、アジア、米国、ヨーロッパという自由諸国間の三大支柱の緊密な関係を保持するためには日本とヨーロッパの間にもつと直接的な関係を結ぶ必要がある」⁶⁶など「冷戦の論理」を包含した「三本柱」論を説きつつ、GATT三五条援用撤回や日本のOECD加盟支持、そしてEECがアウトワード・ルッキングの姿勢をとる必要性を訴えたのだった。

池田はほとんどの訪問国からGATT三五条援用撤回と日本のOECD加盟支持とを取りつけて帰国した。これは大きな成果であった。⁶⁷

そして池田は帰国後の第四二回臨時国会における所信表明演説では次のように述べ、訪欧の成果を誇った。

私は、去る一月四日から約二〇日間にわたり、欧州諸国を歴訪し、各国の首脳と世界情勢並びにわが国とこれらの諸国が関心をひとしくする諸問題について、親しく意見の交換を遂げて参りました。

このたびの訪問を通じて、私は、北米、西欧並びにわが国が、自由陣営の三本の柱として強固な協力体制をつくるべきであると述べ、また、わが国と西欧との間に、日米間と同様に緊密な関係を結ぶべきであることを強調いたしました。各国首脳は、予想以上の好意を示し、貿易問題、経済協力開発機構すなわちOECDへの加入問題についても前向きな態度を示したのであります。かくして、自由陣営各国間の緊密化は、一段と前進したものと私は信ずるものであります。⁶⁸

その後、欧州諸国のGATT三五条援用撤回は一九六二年から六三年にかけて確約され、OECD加盟も六四年に実現する。こうして日本は冷戦体制かつ自由陣営の国際経済体制としてのパックス・アメリカナにいつその統合を果たしたのであった。ただし、池田が主張した日米欧「三本柱」が実質的なものとなるには、一九七五年の先進国首脳会議(サミット)の開催を待たねばならなかった。⁶⁹

おわりに

これまで池田政権は、経済中心主義的対米協調外交によって、パックス・アメリカーナの庇護の下に経済成長を達成したと論じられてきた。米国は冷戦体制としてのパックス・アメリカーナに日本を統合しようとした。しかし、日米欧経済関係の文脈からは、一九五〇年代末から六〇年代初頭にかけて日本を自由陣営の国際経済体制から疎外する動きが見られ、日本が経済面でのパックス・アメリカーナの恩恵を受けられるかどうかは自明ではなかった。池田政権は、日米関係を緊密化し、欧州諸国との「経済関係の正常化」とOECD加盟に目処をつけたが、それはパックス・アメリカーナからもたらされる利益を享受すべく、それに日本をより確実に組み込もうとしたことを意味していたといつてよいだろう。そしてその際、各国首脳との交渉において、池田は冷戦における日本の不確定な立ち位置を利用した。

池田は、米国に対しては共産圏への接近をほのめかすことによって、欧州への接近やOECD加盟への支援を促し、一方で西欧諸国には、日本抜きの米欧提携は自由陣営の分裂をうかがわせソ連に利すると警告し、日本が米欧とともに自由陣営の「三本柱」であることを主張することによって、日本を自由陣営に組み込むことの必要性を訴えた。つまり、日本は「冷戦の論理」から生じるパックス・アメリカーナへの統合のベクトルを利用することによって、経済面での疎外のベクトルを克服しようとしたのである。

このような池田外交は能動的かつ政治的な「自主外交」的側面を有している。しかし、それは、従来いわれてきた「自主外交」とは異なり、米国主導の国際秩序にとどまることに異議を唱えたり、それを相対化しようとするのではな

く、むしろ経済成長のために日本をより確実にパックス・アメリカーナに組み込もうとするものであった。つまり、「パックス・アメリカーナと日本」という視点から池田外交を見たときに浮かび上がってくるのは、米国主導の国際秩序への積極的・能動的参入としての「自主外交」のすがたなのである。

〔付記〕本稿はJSPS科研費(課題番号:20730124及び26380229)による研究成果の一部である。

(注)

¹ 本稿は日本国際政治学会二〇〇九年度研究大会部会6「パックス・アメリカーナと戦後日本の自主外交」に提出したペーパーに加筆・修正を施したものである。また、鈴木宏尚「池田政権と高度成長期の日本外交」(慶應義塾大学出版会、二〇一三年)と一部重複があることをお断りしておく。

² 本稿において池田外交という際、とくに池田勇人首相個人のイニシアティブを強調するものではない。

³ 樋渡由美「戦後政治と日米関係」(東京大学出版会、一九九〇年)、添谷芳秀「日本外交と中国 一九四五―一九七二」(慶應義塾大学出版会、一九九五年)など。また、「対米自主/対米協調」の枠組みの批判的検討として保城広至「『対米協調』/『対米自主』外交論再考」『レヴアイアサン』第四〇号(二〇〇七年)。

⁴ たとえば対米「協調」路線は経済中心主義路線、対米「自主」路線は伝統的国家主義路線といわれることもある(五百旗頭真「日米戦争と戦後日本」大阪書籍、一九八九年)。

⁵ 五百旗頭真「国際環境と日本の選択」渡辺昭夫他編『講座国際政治④ 日本の外交』(東京大学出版会、一九八九年)。

- 6 このような吉田外交論の代表的なものとして高坂正堯「宰相吉田茂論」(中央公論社、一九六八年)。
- 7 永井陽之助『現代と戦略』(文藝春秋、一九八五年)、高坂正堯「日本外交の弁証」渡辺他編前掲『講座国際政治』④ 日本のお外交。
- 8 吉田路線を憲法九条と日米安保体制を同時に選択したこととして捉え直し、戦後日本外交を再解釈したものと添谷芳秀『日本の「ミドルパワー」外交——戦後日本の構想と選択』(ちくま新書、二〇〇五年)。また「吉田路線」と「吉田ドクトリン」については、添谷芳秀「吉田路線」と「吉田ドクトリン」——序に代えて『国際政治』第一五一号(二〇〇八年三月)。
- 9 日ソ国交回復については、田中孝彦「日ソ国交回復の史的研究」(有斐閣、一九九三年)。
- 10 安保改定については、坂元一哉「日米同盟の絆——安保条約と相互性の模索」(有斐閣、二〇〇〇年)。
- 11 たとえば五百旗頭前掲「国際環境と日本の選択」、五百旗頭真編『戦後日本外交史 第三補訂版』(有斐閣、二〇一四年)。
- 12 対米協調外交としての池田外交像を提示した先駆的研究として樋渡前掲『戦後政治と日米関係』。
- 13 池田直隆「日米関係と「二つの中国」——池田・佐藤・田中時代」(木鐸社、二〇〇四年)、井上正也『日中国交正常化の政治史』(名古屋大学出版会、二〇一〇年)、神田豊隆『冷戦構造の変容と日本の対中外交——二つの秩序観 一九六〇—一九七二』(岩波書店二〇一二年)など。
- 14 金昇斗『池田勇人政権の対外政策と日韓交渉——内政外交における「政治経済一体路線」』(明石書店、二〇〇八年)。
- 15 宮城大蔵『戦後アジア秩序の模索と日本——「海のアジア」の戦後史 一九五七—一九六六』(創文社、二〇〇四年)、佐藤晋「池田内閣期の東南アジア政策」波多野澄雄・佐藤晋『現代日本の東南アジア政策 一九五〇—二〇〇五』(早稲田大学出版部、二〇〇七年)、第四章。
- 16 佐藤前掲「池田内閣期の東南アジア政策」、吉次公介「池田政権期の日本外交と冷戦——戦後日本外交の座標軸 一九六〇—一九六四」(岩波書店、二〇〇九年)など。
- 17 吉次前掲「池田政権期の日本外交と冷戦」。また、エドストロム(Bert Edström)は、池田首相の国会演説等を分析し、自由陣営との関係の強化に重点を置くとともに、池田を「国際冷戦の闘士」(International Cold Warrior)と形容した(Bert Edström, *Japan's Evolving Foreign Policy Doctrine: from Yoshida to Miyazawa*, Basingstoke: Macmillan, 1999, chapter 4)。

- 18 吉次前掲「池田政権期の日本外交と冷戦」。
- 19 パックス・アメリカーナについては次の文献を参照した。坂本正弘「パックス・アメリカーナの国際システム——パックス・ブリタニカとの比較において」(有斐閣一九八六年)、同「パックス・アメリカーナと日本——国際システムの視点からの検証」(中央大学出版部、二〇〇一年)、石見徹「世界経済史——覇権国と経済体制」(東洋経済新報社、一九九九年)、柴垣和夫「日本資本主義の国際的軌跡」(東京大学社会科学研究所編「現代日本社会7 国際化」(東京大学出版会、一九九二年)など。
- 20 覇権国による国際システムの安定については、ロバート・ギルピン(大蔵省世界システム研究会訳)「世界システムの政治経済学——国際関係の新段階」(東洋経済新報社、一九九〇年)第三章を参照。
- 21 From British Embassy, Tokyo to the Foreign Office, July 7, 1960, FO371/150565, British Foreign Office, Foreign Office Files for Japan and the Far East (FOJ) (microfilm); 吉次前掲「池田政権期の日本外交と冷戦」一四頁。
- 22 カティヤ・シュミットポット(平野達志訳)「冷戦下の通商と安全保障——アデナウアー政権期の独日経済関係一九四九—一九六三年」(工藤章・田嶋信雄編「戦後日独関係史」(東京大学出版会、二〇一四年)二七五、二八五頁。
- 23 樋渡前掲「戦後政治と日米関係」一九四—一九九頁。
- 24 Michael Schaller, *Altered States: the United States and Japan since the Occupation*, Oxford: Oxford University Press, 1997, p.163 (トイムル・シャラー(市川洋一訳)「日米関係」とは何だったのか——占領期から冷戦終結まで」(草思社、二〇〇四年)二八七頁); "Visit of Prime Minister Ikeda to Washington June 20-23, 1961 Scope Paper, June 16, 1961", National Security Archive ed., *Japan and the United States: Diplomatic, Security and Economic Relations, 1960-1976* (micro form), Ann Arbor: Bell & Howell Information and Learning, 2000(NSA), 00114.
- 25 ライシャワーが駐日大使に任命される経緯についてはジョージ・R・バックカード(森山尚美訳)「ライシャワーの昭和史」(講談社、二〇〇九年)第七章を参照。
- 26 九回にわたる日米貿易合同委員会全体の概観としては増田弘「一九六〇年代日米経済関係の政治性——日米貿易経済合同委員会を中心として——」(『国際政治』第六〇号(一九七八年)、安原和雄「日米貿易経済合同委員会の足跡」安原和雄・山本剛士「戦後日本外交史IV

- 先進国への道程」(三省堂、一九八四年)、増田弘「日米貿易経済合同委員会」細谷千博監修・A50日米戦後史編集委員会編「日本とアメリカ パートナリーシップの五〇年」(ジャパンタイムズ、二〇〇一年)を参照。
- 27 鈴木前掲「池田政権と高度成長期の日本外交」第三章。
- 28 川口融「アメリカの対外援助政策——その理念と政策形成」(アジア経済研究所、一九八〇年)第二、三章。
- 29 日本のDAG参加については、黒崎輝「東南アジア開発をめぐる日米関係の変容 一九五七—一九六〇」(『法学』第六四卷第一号、二〇〇〇年)一二五—一二八頁に詳しい。
- 30 ドル防衛政策と日米関係については古城佳子「日米安保体制とドル防衛政策——防衛費分担要求の歴史的構図」『国際政治』一一五号(一九九七年)、高橋和宏「ドル防衛協力問題と『日米同盟』」『国際安全保障』四〇巻三号(二〇一二年一月)がある。
- 31 古城佳子「ブレトン・ウッズ体制の変容と日本の対応」梅本哲也・草野厚編「現代日本外交の分析」(東京大学出版会、一九九四年)二四八頁。
- 32 石井修「日米『パートナーシップ』への道程一九五二—一九六九」細谷千博編「日米関係通史」(東京大学出版会、一九九五年)二〇五頁。
- 33 石井前掲「日米『パートナーシップ』への道程」二〇五頁、古城前掲「ブレトンウッズ体制の変容と日本の対応」二四八—二四九頁。
- 34 米国はGATT総会などで日本に自由化を迫り、日本は岸政権の一九六〇年六月、貿易為替自由化計画大綱を閣議決定した。
- 35 萩原徹監修「日本外交史三〇 講和後の外交(II) 経済(上)」(鹿島研究所出版会、一九七二年)二九〇頁。
- 36 そのほかインド、ローデシア、ハイチ、南アフリカ、ニュージーランド、オーストラリア、キューバ、ブラジルが三五条を援用した(萩原前掲「日本外交史三〇」二九二頁)。
- 37 萩原前掲「日本外交史三〇」二九二—二九三頁。
- 38 欧州諸国の経済的な対日差別待遇については、日本国際問題研究所「貿易自由化と経済外交」(国際問題シリーズ第三〇号)(日本国際問題研究所、一九六三年)五三—七三頁を参照。
- 39 日本経済調査協議会「EECの発展と日本経済——自由化に当面する日本の態度」(一九六二年七月)。

- 40 ただし、こういった「日本抜き米欧提携」といった構図はあくまでも日本から見てのことであり、実際は米欧間、欧州内での対立や足並みの乱れもあった(川嶋周一「大西洋同盟の動揺とEECの定着 一九五八―一九九九年」遠藤乾編『ヨーロッパ統合史』名古屋大学出版会、二〇〇八年、第五章)。
- 41 OECDの発足と日本のOECD加盟については鈴木前掲「池田政権と高度成長期の日本外交」第五章を参照。
- 42 経済局経済調査室「日本とEEC」(経調第五三三号)一九六二年八月二二日、外務省外交記録「大平外務大臣欧米訪問関係一件」(A0357)。
- 43 「大平大臣、ラスク長官会談録」一九六七年九月二五日、「大平外務大臣欧米訪問関係一件」(A0357)。
- 44 第一回日米貿易経済合同委員会の開催については鈴木前掲「池田政権と高度成長期の日本外交」第三章を参照。
- 45 日米貿易経済合同委員会事務局・外務省経済局米欧カナダ課「第一回日米貿易経済合同委員会 議事概要」一九六一年一月二日―四日(外務省開示文書)。
- 46 同右。
- 47 永井陽之助「日本外交における拘束と選択」『平和の代償』(中央公論社、一九六七年)。
- 48 外務省経済局「第二回日米貿易経済合同委員会 議事概要」一九六二年二月三日―五日(外務省開示文書)。
- 49 欧西「小坂外務大臣訪欧の際の会談要旨(三の二)」一九六一年八月一四日、外務省外交記録「小坂外相欧州訪問関係」(A0362), "Record of a Meeting at Admiralty House at 12.45 p.m. on Wednesday, July 5, 1961" PREM11/3407, The National Archives of the United Kingdom(TNA), Kew, UK.
- 50 大野発池田宛、第九〇〇号、一九六一年七月八日発「小坂大臣とロイド蔵相との会談要旨の件」『小坂外務大臣欧州訪問関係一件 英国の部』(A0363)。
- 51 同右。
- 52 古垣発池田宛、第五一四号、一九六一年七月二二日発「小坂大臣とドゴール大統領との会談の件」『小坂外務大臣欧州訪問関係一件 フランスの部』(A0363)。
- 53 大平正芳回想録刊行会編『大平正芳回想録——伝記編』(大平正芳回想録刊行会、一九八二年)二二二頁。

- 54 日英通商航海条約の締結については Noriko Yokoi, *Japan's Postwar Economic Recovery and Anglo-Japanese Relations, 1948-62*, London: Routledge, 2003, chapter 9.
- 55 「大平外務大臣訪欧の際の会談要旨」外務省外交記録「大平外務大臣欧米訪問関係一件」(A'0357)。
- 56 「国内冷戦」については坂本義和「日本における国際冷戦と国内冷戦」「地球時代の国際政治」(岩波書店、一九九〇年)。
- 57 欧亜局「総理訪欧会談用調書」一九六二年一〇月二九日、外務省外交記録「池田総理欧州訪問関係一件」(A'0365)。
- 58 同右。
- 59 同右。
- 60 日米欧「三本柱」論については、池田慎太郎「池田政権のヨーロッパ外交と日米欧「三つの柱」論」(広島国際研究)第二三三号(二〇〇七年)、吉次前掲「池田政権期の日本外交と冷戦」七六一—〇〇頁を参照。
- 61 『読売新聞』一九六二年一月五日夕刊。
- 62 欧亜局「池田総理訪欧の際の会談要旨」一九六二年二月、『池田総理欧州訪問関係一件』(A'0363)。
- 63 同右。『Record of Conversation between the Prime Minister and the Prime Minister of Japan, November 12, 1962, FO371/164976, FOJ.』
- 64 「日英共同コミュニケ」『わが外交の近況』第七号(一九六三年八月)。
- 65 ベルギーのルフエーブル(Theo Lefebvre)首相との会談(欧亜局「池田総理訪欧の際の会談要旨」一九六二年二月、外務省外交記録「池田総理欧州訪問関係一件」(A'0363))。
- 66 イタリアのファンファニー(Aminore Fanfani)首相との会談(欧亜局「池田総理訪欧の際の会談要旨」)。
- 67 ただし、これは必ずしも池田政権が行ってきた「冷戦の論理」による交渉が奏効したとはいえない。たとえば英国が日本に対するGATT三五条援用を撤回したのは、日本が経済成長と貿易自由化によって市場としての魅力を増し、貿易差別を行っていないことが、英国経済にとってかえって障害となると認識されたためであった(Yokoi, op.cit., *Japan's Postwar Economic Recovery and Anglo-Japanese Relations*, pp.140-141)。
- 68 「第四二回国会(臨時会)における所信表明演説」(東京大学東洋文化研究所田中明彦研究室『データベース「世界と日本」』(<http://www.>

loc.u-tokyo.ac.jp/~worldjpn/。

⁶⁹ 日米欧「三本柱」論の国際社会における日本の自画像 II アイデンティティとしての重要性を指摘したものととして宮城大蔵「池田勇人——戦後日本の『自画像』を求めて」佐道明広・小宮一夫・服部龍二編『人物で読む現代日本外交史——近衛文麿から小泉純一郎まで』(吉川公文館、二〇〇八年)。